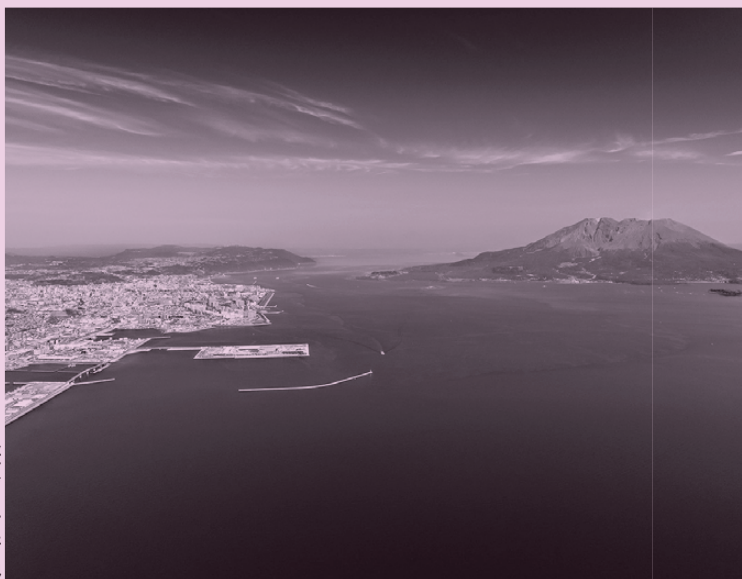


総務

1. 姉妹・友好都市，兄弟都市	65
2. 広報	67
3. 機構函	71
4. 職員数	73
5. 給与	77
6. 旅費	81
7. 職員研修	81
8. 情報システム	83
9. 東京事務所	87
10. 各種行政委員会 (選管・監査・公平・農業委)	87

▶ 桜島と市街地



総 務

総務関係では、姉妹友好都市など多くの国々との多彩な交流を推進するほか、市民ニーズなどを踏まえた市政情報の提供や市民参加などによる広報機能の充実を図っている。

また、行政運営を効果的に進めるための組織・定数管理や、研修を通じての能力開発の強化等による人材育成、情報通信技術を積極的に活用した地域情報化を進めており、効率的で質の高い行政運営の推進に取り組んでいる。

1 姉妹・友好都市，兄弟都市

(1) ナポリ市（イタリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1960年（昭和35年）5月3日
- ② 盟約の動機と経過 鹿児島は古くから「東洋のナポリ」と呼ばれているが、1955年頃から両市民の間で文通が始められ、姉妹都市盟約の機運が高まる中、ロンドンタイムズ東京支局長などの努力で姉妹都市盟約の宣言がなされた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、日本語図書の贈呈、青少年の翼事業による青少年の派遣、ナポリ市からの青少年の受け入れ、「ポンペイ展」の開催、ナポリ通りの命名、鹿児島通りの命名、鹿児島広場の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(2) パース市（オーストラリア）——姉妹都市

- ① 盟約年月日 1974年（昭和49年）4月23日
- ② 盟約の動機と経過 「ひかりの街」南緯32度のパース市と「太陽とみどりの街」北緯32度の鹿児島市。このような似かよった市同士で、民間団体の親善訪問を契機に交流が始まり、カンガルーと日本猿の交換など、友好ムードが高まる中、鹿児島市においてリースティア市長を団長とした親善訪問団が参加して姉妹都市盟約の調印式が行われた。
- ③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、鳥の受け入れ、日本語図書の贈呈、スポーツ交流、青少年の翼事業による高校生の派遣、パース市からの高校生受け入れ、パース通りの命名、鹿児島玉龍高校とマター・デイ・カレッジ姉妹校盟約、鹿児島公園の命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(3) 長沙市（中華人民共和国）——友好都市

- ① 締結年月日 1982年（昭和57年）10月30日
- ② 締結の動機と経過 鹿児島は中国大陸に近く、鑑真和上や遣唐使船など歴史的

関係も深いことなどから、中国との交流を求める機運が高まり、1981年11月、各界代表が中国の各都市を訪問し、友好を深めた。1982年3月、長沙市から友好都市締結の申し入れがあり、先遣視察団が鹿児島市を訪れるなど交流が深まる中、鹿児島市において熊清泉市長を団長とした代表団が参加して友好都市締結の調印式が行われた。

- ③ 締結後の交流 友好都市締結を記念して、長沙市に「友好和平」像を、鹿児島市に「共月亭」を建設、日本語図書の贈呈（「鹿児島文庫」の設置）、動物交換、伝統芸能の公演、友好訪問団等の相互訪問、農業実習生の受け入れ、医学や水道、行政、環境、観光、教育、国際交流等の研修生の受け入れ、青少年の翼事業による青少年の派遣、青少年の受け入れ、市電姉妹友好都市号の運行など。

(4) マイアミ市（アメリカ）——姉妹都市

① 盟約年月日 1990年（平成2年）11月1日

② 盟約の動機と経過 政治・経済・文化等の様々な分野において日本と緊密な関係にあるアメリカの都市との姉妹都市交流を求める機運が高まり、「アメリカ姉妹都市盟約懇話会」を設置し、検討する中で1990年1月にマイアミ市長一行が鹿児島市を訪問、同年4月には、鹿児島市から視察団を派遣するなど交流が深まり、鹿児島市においてドーキンス副市長を団長とした使節団が参加して、姉妹都市盟約の調印式が行われた。

③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、青少年の翼事業による中学生の派遣、マイアミ市からの青少年の受け入れ、図書の交換、鹿児島通りの命名、マイアミ通りの命名、市電姉妹友好都市号の運行など。

(5) 鶴岡市（山形県）——兄弟都市

① 盟約年月日 1969年（昭和44年）11月7日

② 盟約の動機と経過 明治元年の戊辰の役に敗れた庄内藩の人々に対し寛大な措置をとった西郷南洲翁と、その措置に感動し、さらに翁の人徳に心服した藩主酒井忠篤公以下の庄内の人々との「徳の交わり」が、鶴岡と鹿児島との交流の始まりで、両市に庄内鹿児島会と鹿児島庄内会が誕生し、親交を深めていった。これをさらに拡大し、両市民の間の西郷南洲翁に対する共通の敬愛の精神を、今後さらにはぐくみ続けようとする機運が高まったのを契機に兄弟都市盟約を結んだ。盟約式は、鶴岡市長や両市の関係者が参列して南洲翁の墓前で行了された。

③ 盟約後の交流 親善訪問団の相互訪問、兄弟校の提携、中学生親善使節団を1年毎に相互派遣、青年国内研修生の交流、5年毎に盟約記念式典、かごしま水族館と加茂水族館姉妹館盟約、市電兄弟都市号の運行など。

2 広 報

広報紙、テレビ、ラジオ、インターネット等の広報媒体の特性を生かし、市民に対して市政に関する情報を正確に分かりやすくタイムリーに広報する。

(1) 広報紙等

名 称	発行部数	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」	年12回 月287,000部	全世帯

名 称	発行部数	形 状	配 布 先
広報紙「かごしま市民のひろば」 点字版	年12回 月220部	B5判 約40頁	視覚障害者、ゆうあい館、 県立盲学校など
広報紙「かごしま市民のひろば」 音声テープ版・CD版	年12回 月230本(枚)	カセットテープ・ CD	視覚障害者、老人ホーム、 ゆうあい館、県立盲学校 など

(2) テレビ・ラジオ等

① テレビ・ラジオ放送

ア テレビによる市政広報番組

各番組放送終了後に、録画映像をインターネット（市ホームページ等）でも配信している。

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
K T S 鹿児島テレビ放送	「ぐっとグッドかごしま」 毎月第1日曜日 9:00～9:30
K Y T 鹿児島読売テレビ	「ホット!!かごしまプラス」 毎週土曜日 11:55～12:00
M B C 南日本放送	「市民のひろば」 毎月第4日曜日 10:30～11:00
K K B 鹿児島放送	「かごしま元気BOX」 毎週金曜日 18:55～19:00

イ ラジオによる市政広報番組

放 送 局	番 組 名 ・ 放 送 日 時
鹿児島シティエフエム (76.2MHz)	「かごしまンドリーム」 毎月第4土曜日 17:30～18:00
	「フレッシュライフかごしま」 毎週月曜日 7:55～8:00
	「ピックアップ市民のひろば」 毎週水曜日 11:50～11:55
M B C ラ ジ オ (1107kHz)	「市政スポット」 毎週日曜日 16:55～17:00
エフエム鹿児島 (79.8MHz)	「鹿児島市からのお知らせ」 毎週月曜日 10:15～10:20

② 市政広報ビデオ

市政の現状や市の施策・事業などを紹介する市政ガイダンスビデオを毎年度制作し、市ホームページで配信するとともに市民への貸し出しを行うほか、本庁・各支所の市政情報配信システムでの放映を行っている。

③ 市政情報の配信

市政情報配信システムを利用して、本庁と各支所の待合ロビーで、市政広報テレビ番組や各種の行政情報、議会中継などの映像を配信し、来庁された市民等に広報している。

(3) 市ホームページ

市ホームページの運用・管理を行い、市政情報を発信している。

(4) 市民便利帳の発行

市と民間事業者との協働により2年ごとに発行。市役所における各種手続きの方法、問い合わせ先などの行政情報に加え、暮らしに役立つ民間情報を簡潔にわかりやすくまとめた情報誌を全世帯に配布している。

(5) 市民参加による広報紙「かごしま市民のひろば」の発行

「かごしま市民のひろば」の発行にあたり、市民や学生等で構成する編集サポーターと協働で編集した記事などを掲載している。

(6) 鹿児島中央駅市民プラザの運営

市民及び観光客等に対して、市政に関する情報を提供している。（平成22年2月18日から鹿児島中央駅西口1階で市民サービスステーションと併設して運営）

市の施設や催し物の案内、各種パンフレット類の配置のほか、本市の伝統的工芸品の展示や市政広報ビデオの放映などを行っている。

(7) その他

① 市長定例記者会見の実施

毎月、市長が市政記者クラブ主催の定例会見で旬の市政情報を発表し、市民との情報共有とパートナーシップによる市政運営に努めている。また、インターネットによる録画配信も実施している。

② 報道機関への情報提供（パブリシティ活動）

市政記者クラブ加盟13社等に対し、各課からのお知らせや各種行事など市政に関する情報、資料を随時提供して、新聞、テレビ、ラジオによる広報に努めている。また、本市の月間行事予定表及び週間行事予定表を作成し、配布している。

③ インターネット活用による情報発信

月間行事予定表を市ホームページに掲示して、市民に市政の動きや行事等の情報提供を行っている。

④ 鹿児島市広報デジタルアーカイブによる広報紙等の公開

昭和24年から発行している市広報紙及び昭和55年から平成26年3月まで作成した「市民フォト鹿児島」の電子データを、市ホームページで公開している。

⑤ ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）活用による情報発信

情報のスピーディーな拡散効果があり情報発信力が高い、フェイスブックやツイッターなどのSNSを活用して、市のイベントや事業に関するタイムリーな情報提供を行っている。

⑥ 市役所庁内見学

市内の小・中学生をはじめ、市民の方々や市外からの見学希望者に対して、庁内各課や議会など庁内案内を行っている。

<× ㄇ>

4 職員数

(1) 定数・現員数

(平成29. 4. 1 現在)

区 分	定 数	現 員 数	休 職	組合専従	育児休業	他の地方公共団体への派遣
市長の事務部局	2,648	2,586	25	6	40	15
議会の事務部局	29	29				
選挙管理委員会の局 事務部局	12	12				
監査委員の局 事務部局	13	13				
教育委員会の事務部局及び 学校その他の教育機関	593	556			4	
農業委員会の局 事務部局	16	16				
消 防 局	503	499	2		1	1
市 立 病 院	925	876	2		19	
交 通 局	300	277	1		1	
水 道 局	424	411	2		2	
船 舶 局	128	123	1			
合 計	5,591	5,398	33	6	67	16

鹿児島市職員定数条例（抜粋）

（職員の定数外）

第3条 休職中の職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第55条の2第1項ただし書の許可を受けた職員を含む。）、育児休業中の職員、他の地方公共団体に派遣されている職員及び併任の場合の職員は、これを定数外とする。

(2) 組織別職員数

(平成29. 4. 1 現在)

局・部・課名		現員数	局・部・課名		現員数	
総務局	市長室	秘書課	10	市民局	総務市民課	13
		広報課	9		税務市民課	8
		国際交流課	6		総務市民課	12
	総務部	総務課	25		税務市民課	8
		人事課	16		総務市民課	12
		(人事課付)	51		税務市民課	6
		行政管理課	6		環境政策課	8
	税務部	職員課	16		環境再生可能エネルギー推進課	5
		情報システム課	13		環境保全課	15
		市民税課	38		環境衛生課	23
		資産税課	42		環境政策課	16
		納税課	43		資源循環部	10
	東	特別滞納整理課	12		廃棄物指導課	10
		京事務所	7		清掃事務所	181
企画財政局	企画部	政策企画課	8	北部清掃工場	14	
		地方創生推進室	1	南部清掃工場	21	
		政策推進課	7	健康総務課	7	
	財政部	交通政策課	6	長寿支援課	24	
		財政課	12	長寿あんしん課	15	
		管財課	32	介護保険課	33	
市民文化局	危機管理課	契約課	17	介指導監査課	13	
		工事検査課	5	こども政策課	14	
	市民協働課	危険管理課	10	保育幼稚園課	25	
		安心安全課	10	(保育園)	101	
	市民文化部	市民協働課	9	母子保健課	7	
		地域振興課	6	こども福祉課	22	
		男女共同参画推進課	5	幼稚園	8	
		文化振興課	5	地域福祉課	16	
		市民相談センター	6	保護第一課	50	
		市民課	58	保護第二課	50	
国民年金課		7	障害福祉課	28		
国民健康保険課		53	伊敷福祉課	15		
市民文化局	東桜島支所	12	吉野福祉課	14		
	消費生活センター	6	吉田保健福祉課	7		
	人権啓発室	消費生活センター	6	桜島保健福祉課	7	
		権啓発室	4	松元保健福祉課	8	
	市民文化局	谷山支所	8	郡山保健福祉課	7	
		市民課	33	いしき園	28	
		税務市民課	44	福祉課	29	
		総務市民課	18	保護課	23	
		伊敷支所	17	喜入保健福祉課	18	
		青野支所	14	保健政策課	16	
		青野支所	18	生活衛生課	29	
		吉田支所	13	保健予防課	41	
吉田支所		7	北部保健センター	7		
桜島支所		11	東部保健センター	13		
桜島支所	4	西部保健センター	10			
				中央保健センター	27	

局・部・課名			現員数	局・部・課名	現員数		
健康福祉局	保健所	南部保健センター	16	休職	25		
		食肉衛生検査所	13	組合専従	6		
		保健環境試験所	11	育児休業	40		
産業局	産業振興部	産業政策課	13	他の地方公共団体への派遣	15		
		産業創出課	9	議会事務局 議事	総務課	11	
		産業支援課	16		政務調査課	7	
		雇用推進課	5		議事	11	
		農政総務課	39		選挙管理委員会事務局	12	
	農林水産部	農生産流通課	20	監査事務局	13		
		農地整備課	15	公平委員会事務局	0		
		都市農業センター	9	農業委員会事務局	16		
		都谷山農林課	16	(※)行政委員会等計	70		
		中央卸売青果市場	12				
中央卸売魚類市場	9						
観光交流局	観光プロモーション課		14	(※)議会事務局～農業委員会事務局の合計			
	明治維新150年・西郷どん推進室		3	事務局	管理部	総務課	20
	世界遺産推進室		2			施設課	17
	ジオパーク推進室		3			文化財課	12
	観光振興課		11		教育部	学務課	15
	スポーツ課		13			学校教育課	17
	国体推進課		12			保健体育課	22
グリーンツーリズム推進課		10	青少年課			10	
建設局	建設管理部	管理課	27	委員	教育部	生涯学習課	15
		管 理 課	26			計 (A)	128
		河川港湾課	21			学 校	小 学 校
	都市計画課	10	中 学 校				53
	都市景観課	6	高 等 学 校		161		
	都市計画部	土地利用調整課	16		小 計 (a)	359	
		市街地まちづくり推進課	11		美 術 館 (b)	8	
		区画整理課	22			図 書 館 (c)	12
		吉野区画整理課	19		生涯学習プラザ		生涯学習課職員15人併任
		谷山都市整備課	36		公 民 館	中央公民館	2
		建築指導課	30			鴨池公民館	2
		住宅課	27			城西公民館	2
	建設課	20	谷山市民会館			2	
道 路 課	18	吉野公民館	2				
道路部	道路建設課	38	伊敷公民館	2			
	街路整備課	12	武・田上公民館	2			
	道路維持課	68	東桜島公民館	1			
	道路管理課	28	吉田公民館	2			
道 路 部	道 路 課	39	桜島公民館	2			
	谷山建設課	39	喜入公民館	2			
会計管理室			17	機 関	松元公民館	2	
市長事務局			2,586		郡山公民館	2	
派遣	経 済 産 業 省	日本政策投資銀行	(1)		谷山北公民館	2	
		地域活性化センター	(1)		小 計 (d)	27	
		自治体国際化協会	(1)		少年自然の家 (e)	9	
		国際観光振興機構	(1)				
		鹿児島県	(1)				
		札幌市	(1)				
		松本市	(1)				
		市町村振興協会	(2)				
		観光コンベンション協会	(1)				

※()は国等への派遣職員数で(人事課付)の内数

総務（4職員数）

局・部・課名		現員数	局・部・課名	現員数		
教育委員会	教育機関	女性会館 生涯学習課職員7人併任	水道局	下水道部	下水道建設課	32
		青年会館 青少年課職員10人併任		下水道管路課	29	
		学習情報センター(f)		下水道処理課	47	
		中央学校給食センター(g)		合計	411	
		宮川野外活動センター 青少年課職員1人併任		休業	2	
	計 (B) (a ~ g)	428	育児休業	2		
	その他の機関	青少年補導センター 青少年課職員9人併任	総務課	12		
	合計 (A + B)	556	営業課	10		
	休業	0	船舶運航課	101		
	組合専従	0	合計	123		
育児休業	4	休業	1			
市立病院	事務局	総務課	消防局	本部	総務課	21
		経営管理課			警防課	20
		医事情報課			情報管理課	18
		小計			予防課	17
	診療各科	117	小計	76		
	集中治療部	2	庶務係	3		
	外来化学療法部	1	警防第一係	2		
	薬剤部	22	警防第二係	2		
	看護部	597	予防指導係	6		
	放射線技術科	24	本署	30		
	臨床検査技術科	21	各分遣隊	127		
	病理診断技術科	5	小計	170		
	リハビリテーション技術科	15	西消防署	庶務係	3	
	臨床工学科	7	警防第一係	2		
	栄養管理科	19	警防第二係	2		
	小計	830	予防指導係	2		
	合計	876	本署	36		
	休業	2	各分遣隊	77		
	育児休業	19	小計	122		
	交通局	総合企画課	9	消防局	南消防署	庶務係
総務課		9	警防第一係			2
経理課		8	警防第二係			2
電車事業課		127	予防指導係			2
バス事業課		124	本署			36
合計		277	各分遣隊			85
休業		1	小計			131
育児休業	1	合計	499			
水道局	総務部	総務課	水道局	下水道部	一般会計	3,690
		経営管理課			特別会計(中央卸売市場職員の数)	21
		経営課			企業会計	1,687
		営業課			計	5,398
		収納課			休業	33
	給排水設備課	組合専従			6	
	水道整備課	育児休業			67	
	水道管路課	他の地方公共団体への派遣			16	
	水道配水管管理課	計			122	
		合計			5,520	

5 給 与

(1) 部局別職員の平均給与

(平成29. 4. 1 現在)(単位：円)

区 分		給 料 月 額	給 与 月 額
市長の事務部局		321,556	347,960
議会の事務部局		341,003	368,332
選挙管理委員会 の事務部局		333,176	357,624
監査委員の事務部局		406,726	424,120
教育 委員 会	事務部局・教育機関	366,245	396,698
	高 校 教 員	389,303	419,577
	幼 稚 園 教 員	342,930	356,032
	学 校 職 員	362,255	378,822
農業委員会の事務部局		376,087	396,566
消 防 局		300,522	334,909
市 立 病 院		313,315	347,405
交 通 局		246,024	275,764
水 道 局		313,026	340,442
船 舶 局		320,836	362,268
全 市		319,359	347,897

(備考) 1. 「給与月額」は、給料、教職調整額、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の合算額とする。

2. 「学校職員」とは、事務職員、実習助手、主事(補)、技師(補)である。

ラスパイレス指数 (各年4月1日現在)	年	24	25	26	27	28
	指 数		*1109.9	**2109.1	100.7	100.4

(国減額前) ※1 101.6 ※2 100.8

(2) 行政職職員の平均給料, 平均年齢及び勤続年数等 (平成29. 4. 1 現在)					
区 分	人 員	給料月額(平均)円	年 齢(平均)歳. 月	勤続年数(平均)年. 月	
局 長 級	14	474,918	58.03	34.06	
部 長 級	77	441,560	57.00	33.08	
課 長 級	318	409,046	54.00	31.11	
係 長 級	1,156	368,699	48.01	26.05	
主任・主事・技師等	1,507	266,954	35.02	12.07	
計	3,072	325,274	42.08	20.05	
(行政職職員とは、行政職給料表の適用者である。)					
(3) 初任給決定の基準(一般) (平成29. 4. 1 現在)					
学歴免許等	給 料 表	初 任 給	給 料 月 額	備 考	
大 学 卒	行政職給料表	1級25号給	178,200円		
短 大 卒	行政職給料表	1級17号給	161,700円		
高 校 卒	行政職給料表	1級9号給	150,500円		
(4) 期末, 勤勉手当の割合 (平成29. 4. 1 現在)					
区 分	期 末 手 当		勤 勉 手 当		計
一 般 職	6月30日	給与月額1.225月分	給与月額0.85月分		給与月額2.075月分
	12月10日	〃 1.375 〃	〃 0.85 〃		〃 2.225 〃
	計	〃 2.600 〃	〃 1.700 〃		〃 4.300 〃
特 別 職	6月30日	給料等月額1.550月分	-		給料等月額1.550月分
	12月10日	〃 1.700 〃	-		〃 1.700 〃
	計	〃 3.25 〃	-		〃 3.25 〃
(特別職には教育長を含む。「給与月額」は、給料, 扶養手当, 地域手当の合計額とする。)					
(5) 特別職の給料及び議員報酬 (平成29. 4. 1 現在)(単位:円)					
区 分	月 額	区 分	月 額	区 分	月 額
市 長	1,154,000	病院事業管理者	813,000	議 長	790,000
		交通事業管理者		副 議 長	738,000
副 市 長	931,000	水道・公共下水道事業管理者		常任・議運委員長	696,000
		船舶事業管理者		議 員	686,000
常勤監査委員	719,000	教 育 長			

(6) 各種委員等の報酬		(平成29. 4. 1 現在)		
区	分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
教育長職務代理者		月額 108,000円	副市長相当額	
教育委員会委員		月額 101,000円		
選挙管理委員会委員長		月額 80,000円		
選挙管理委員会委員		月額 63,000円		
法第189条第3項の規定により臨時に選挙管理委員会委員に充てられた補充員		日額 10,000円		
公平委員会委員長		月額 71,000円		
公平委員会委員		月額 63,000円		
議会議員のうちから選任された監査委員		月額 95,000円		
識見を有する者の中から選任された非常勤の監査委員		月額 187,000円		
農業委員会会長		月額 95,000円		
農業委員会会長代理		月額 71,000円		
農業委員会委員		月額 64,000円		
農地利用最適化推進委員		月額32,000円に1件の契約につき5,000円以内の額を加算した額		
固定資産評価審査委員会委員長		日額 11,200円		
固定資産評価審査委員会委員		日額 10,000円		
固定資産評価員		月額 49,000円		
総合計画審議会		副市長相当額		
情報公開・個人情報保護審査会				
行政不服審査会				
特別職報酬等審議会				
退職手当審査会				
公務災害補償等認定委員会				
公務災害補償等審査会				
個人情報保護審議会				
防災会議				
国民保護協議会				
国民健康保険運営協議会				
消費生活審議会				
市民参画推進に関する市民会議				
安心安全まちづくり推進会議				
男女共同参画審議会				
人権啓発に関する懇話会				
社会福祉審議会				
子ども子育て会議				
小児慢性特定疾病審査会				
隣保館運営審議会				
民生安定資金貸付審査会				
民生委員推薦会				
障害者施策推進協議会				
環境審議会				
清掃事業審議会				
保健所運営協議会				
献血推進対策協議会				
結核診査協議会				
感染症診査協議会				
予防接種健康被害調査委員会				
精神保健福祉対策協議会				
中小企業融資審査会				
中央卸売市場運営協議会				
市場取引委員会				
農業振興協議会				
屋外広告物審議会				
都市計画審議会				
景観審議会				

区 分	報酬の額	費用弁償の額	備 考
自転車等駐車対策協議会 水防協議会 土地区画整理審議会 町界町名地番整理委員会 開発審査会 建築審査会 建築紛争調整委員会 消防賞じゅつ金等審査会 奨学資金貸付審査会 特別支援教育審議会 校区審議会 スポーツ推進審議会 文化財審議会 美術館協議会 公民館運営審議会 少年自然の家運営協議会 学校給食センター運営審議会 青少年補導センター運営協議会 勤労女性センター運営委員会 勤労青少年ホーム運営委員会 青少年問題協議会 いじめ問題等調査委員会 図書館協議会	長 日額11,200円 委員 日額10,000円	副市長相当額	
介護認定審査会 障害支援区分認定審査会	長及び審査会に 設置される合議 体の長 日額 16,000円 委員 日額 14,600円	副市長相当額	
土地区画整理評価員 社会教育委員	日額 10,000円	副市長相当額	
投票管理者	日額 20,000円以内	部長相当額	
投票立会人	日額 17,000円以内	部長相当額	
投票事務従事者	日額 20,000円以内	主事相当額	
選挙長、開票管理者	1回につき 19,500円以内	副市長相当額	
選挙立会人、開票立会人	1回につき 13,500円以内	部長相当額	
開票事務従事者	1回につき 19,500円以内	主事相当額	
その他の非常勤職員	月額 400,000円以内 日額 25,000円以内 1時間につき 6,000円以内 で規則で定める額	局長相当額以 内で規則で定 める額	

6 旅 費		（平成29. 4. 1 現在）			
区 分	日 当 (1日につき)	宿泊料（1夜につき）		食卓料 (1夜につき)	
		甲地方	乙地方		
市 長	円 3,300	円 16,500	円 14,900	円 3,300	
副市長, 教育長及び識見を有する者のうちから 選任された常勤の監査委員	3,000	14,800	13,300	3,000	
一 般 職 の 職 員	2,400	12,000	10,800	2,400	
<p>備考 1 宿泊料の欄中, 甲地方とは次に掲げる地域をいい, 乙地方とは甲地方以外の地域をいう。</p> <p>(1) 東京都の特別区地域</p> <p>(2) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項に規定する指定都市地域</p> <p>(3) 地方自治法第252条の22第1項に規定する中核市地域</p> <p>2 固定宿泊施設に宿泊しない場合には, 乙地方に宿泊したものとみなす。</p>					
<p>7 職員研修</p> <p>(1) 職場外研修</p> <p style="padding-left: 20px;">①基本研修 ②専門研修 ③派遣研修 ④自己研修 ⑤その他研修</p> <p>(2) 職場研修</p>					

研修実施状況（平成28年度）

		研 修 名	修了人員	
基本研修	一般職員研修	新規採用職員第一部合同研修	14	
		新規採用職員研修（前期）：集合	96	
		新規採用職員研修（前期）：合同	95	
		新規採用職員民間企業等派遣研修	93	
		新規採用職員研修（後期）：集合	91	
		新規採用職員研修（後期）：合同	93	
		主事補・技師補研修	27	
		技能労務職員研修	17	
		職種転換職員研修	3	
		採用3年目研修：集合	96	
		採用3年目研修：合同	99	
		採用5年目研修：集合	87	
		採用5年目研修：組別	83	
		採用7年目研修：集合	73	
	採用7年目研修：合同	55		
	採用9年目研修：集合	34		
	採用11年目研修：集合	32		
	採用11年目研修：地域ニーズ発見研修	34		
	小計	1,122		
	監督者研修	新任主査研修：集合	165	
		新任主査研修：組別	172	
		新任専門員研修：集合	89	
		新任係長研修：集合	64	
新任係長研修：合同		67		
小計	557			
管理職研修	新任主幹研修：集合	72		
	新任主幹研修：合同	70		
	新任課長研修：集合	47		
	新任課長研修：合同	44		
	管理職研修会	480		
小計	713			
その他	再任用予定者研修：合同	17		
基本研修計			2,409	
専門研修	係長級、一般職員（自由選択）	政策立案研修	18	
	新任係長（必修）	コーチング研修	64	
	48・49歳の主査以下の一般女性職員（必修）	女性キャリアデザイン研修	36	
	40歳前後の一般職員（必修）	キャリアアップ研修	44	
	25～30歳の一般職員（必修）	公務員倫理研修	443	
	採用13年目の職員（選択必修） 全職員（自由選択）	プロジェクトマネジメント	9	
		ニューパブリックマネジメント	15	
		地域づくり新戦略	16	
		ファシリテータースキル	9	
		成功するプレゼンテーション	12	
		クレーム対応	15	
		折衝・交渉能力向上	13	
		論理的問題解決	13	
		行政の危機管理	9	
		コーチングスキル	5	
	現任課長（選択必修）	意思決定	8	
		政策法務	0	
	係長級、一般職員（自由選択）	職場での部下育成	4	
	主査以上（自由選択）	メンタルヘルス	14	
		業務改善	4	
		モチベーションマネジメント	20	
		簿記の基本と財務諸表の読み方	36	
		キャリアデザイン	11	
		わかりやすい行財政	10	
		法制実務入門	12	
		民法	8	
		行政法	4	
		行政に生かせる経済知識	22	
		全職員（自由選択）	図解思考	7
			人間関係力向上	10
			職員のための地方自治制度	4
			企画力・創造力開発	2
			ロジカルコミュニケーション	13
			職員のための実用文章講座	14
			身につけたい接遇実践	6
	タイムマネジメント		11	
	地方分権時代における職場力向上		1	
マーケティング手法による政策形成研修	0			
窓口職場等対象（課ごと）	窓口接遇スキルアップ研修	72		
専門研修計			1,014	
派遣研修	国内派遣研修（自治大学校、市町村アカデミ、国際文化アカデミー等）		59	
	海外派遣研修		2	
	派遣研修計		61	
計			3,484	

8 情報システム

本市の情報システムは、業務処理系と地域情報化系のシステムに大別される。

業務処理系は、市長事務部局等において、住民記録、市県民税、国民健康保険等の住民情報、財務会計等の内部情報、戸籍、介護保険、福祉等を処理する各サーバシステムが稼働している。また、各公営企業において、医療情報、上下水道料金管理、給与管理、財務会計等を処理する各システムが稼働している。なお、住民情報系システム全体の効率的な運用を図るため、平成24年度から平成28年度まで、住民台帳系システムの再構築等を段階的に行い、その運用を順次開始し、ホストからサーバへの移行を完了している。

地域情報化系は、これまで「鹿児島市地域情報化計画」や「第二次鹿児島市地域情報化計画」に基づき、市役所WANや電子申請システム、統合型GISやかごしまiマップ等を整備し、市民生活の利便性向上などに一定の成果を上げてきた。また、平成25年3月に策定した「第三次鹿児島市地域情報化計画」（平成25～29年度）では、第五次鹿児島市総合計画の目標達成を情報化の側面から支援する14の施策を掲げるとともに、新たな課題に対応するため、ICTの安心・安全な利活用の推進など、3つの重点取組を設定しており、これにより本市の地域情報化をさらに推進していく。

(1) 業務処理系

課名	導入機	平成29年度当初予算 千円	主な業務名	業務開始	備 考
情報システム課	NEC Express5800	56,845	財 務 会 計	平成23. 9	予算編成、予算管理、歳入管理、歳出管理、歳計外・基金管理、契約管理、公会計連携
			共 通 基 盤 (内部情報系)	〃	職員認証、所属職員情報、共通情報管理、電子決裁
			庶 務 事 務	平成23. 12	庶務共通、勤怠管理、届出管理、明細照会、福利厚生
			グ ル ー プ ウ ェ ア	〃	メール、掲示板、施設予約、スケジュール管理
	人 事 給 与	平成24. 1	人事管理、給与計算、福利厚生、臨時職員管理、健康管理		
I B M System X	21,063	住 民 基 本 台 帳 ネ ッ ト ワ ー ク	平成14. 8	住民基本台帳業務、電子証明書の発行、個人番号カードの交付	

総務（8情報システム）

課名	導入機	平成29年度当初予算	主な業務名	業務開始	備考
情報システム課	N E C Express5800	千円 490,477	共通基盤 (住民情報系)	平成26. 1	職員認証、所属職員情報、共通情報管理
			国民健康保険	〃	賦課計算、納税通知書作成、保険証等作成
			印鑑証明	〃	印鑑登録、印鑑登録証明書出力
			コンビニ交付	〃	住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行
			固定資産税	平成27. 9	賦課計算、納税通知書等作成
			市県民税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			法人市民税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			軽自動車税	〃	賦課計算、納税通知書等作成
			収納	〃	消込、督促状、催告状等作成
			事業所税	〃	申告処理、納税通知書等作成
			市営住宅管理	平成28. 3	住宅使用料の消込処理、建物の管理、割増賃料の算出、口座振替処理
			住民記録	平成28. 12	住民基本台帳業務（出生・転入・転出・住民票の写し出力）
			ワンストップ窓口	〃	住民異動届や関連する手続（国保、福祉など）
			健康管理	〃	特定健診、特定保健指導、母子管理、ケース管理、住民検診、予防接種管理
			母子父子寡婦福祉資金	〃	母子父子寡婦福祉資金貸付、母子父子寡婦福祉資金償還金消込
			児童手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成
児童扶養手当	〃	支給額計算、認定通知書等作成			
こども医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成			
母子・父子家庭等医療	〃	助成金支給額計算、支払リスト作成			
国民年金	〃	資格入力、免除処理、給付情報登録			
浄化槽管理	〃	調査、指導、管理			
納税課	N E C Express5800	16,254	市税滞納整理	平成19. 9	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
国民健康保険課	N E C Express5800	5,409	国民健康保険税滞納整理	平成19.10	経過記録管理、催告書等作成、システム改修
市民課	N E C Express5800	31,514	戸籍総合システム	平成13. 1	戸籍事務処理
介護保険課	I B M POWER720	35,708	介護保険システム	平成11.10	資格、賦課、収納、認定、給付管理
保一課	HITACHI HA8000	105,842	福祉総合情報システム	平成16.10	生活保護業務、障害福祉業務、長寿支援業務、保育所等業務・児童クラブ業務
長寿支援課	FUJITSU PRIMERGY TX200S6 I B M POWER720	5,013 13,498	敬老バス・友愛バス	平成18. 3	敬老バス・友愛バスの発行、利用実績の集計
			後期高齢者医療徴収システム	平成20. 4	保険料収納
教務課 学務課 保健課 体育課 保育幼 稚園課	FUJITSU PRIMERGY TX150S7	7,555	就学援助・学齢簿・就園奨励費システム	平成24. 4	就学援助認定、医療費等支出処理、学齢簿管理、就園奨励費補助額決定・支出処理、システム改修

課名	導入機	平成29年度当初予算	主な業務名	業務開始	備 考
図書館	N E C Express5800	千円 40,733	図 書 館 業 務	平成 2. 12	図書貸出・返却処理その他
市立病院 医務情報課	富士通 PRIMERGY RX300S7	72,906	電子カルテシステム	平成25. 12	電子カルテシステム、医事システム
市立病院 経理課	N E C Express5800	972	財 務 会 計	平成 9. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理、経営分析
交通局 総務課	富士通 ESPRIMO D586/M	1,595	勤務管理・人事 給与システム	平成29. 4	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理、勤務配置計画作成、出退勤管理、勤務実績管理、勤怠管理
	富士通 TX200S7	6,291	ICカードシステム	平成17. 3	I Cカード発行（回数券、定期券）及び集計作業等
交通局 経理課	日立 GQPT10BH	2,184	財 務 会 計	平成16. 4	収入・支出管理、予算管理、決算、企業債管理、固定資産管理
交通局 電車事業課	富士通 FMV K3F0E1	250	電車運行ダイヤ 編成システム	平成25. 3	電車ダイヤ作成、時刻表作成、発車表作成
交通局 バス事業課	N E C MK28E/B-N	376	バスダイヤ 編成支援	平成12. 4	バスダイヤ作成、時刻表作成、発車表作成
水道局 経営課	富士通 PRIMERGY RX300S7	61,581	上下水道料金管理	平成27. 1	ハンディターミナルによる検針水道料金（調定）、下水道使用料（調定）納入通知書作成、収納消込
			給水装置・排水設備情報管理	〃	設計審査手数料、給水負担金、所有者管理給水装置・排水設備台帳管理
			水道メーター	〃	在庫管理、検満管理
富士通 PRIMERGY TX200S7	12,538	指定工事事業者管理	〃	工事受付、その他	
		排水設備等適正使用調査	〃	自己材メーター管理・受水槽管理	
船舶局 総務課	富士通 FMVDE3A0L0	1,221	給 与 管 理	平成16. 9	例月・期末・勤勉給与計算、給与改定処理、年末調整処理、昇格昇給処理
	日立 GQUT10AL- CCNKTTH	681	財 務 会 計	平成25. 3	収入・支出管理、予算管理、決算、固定資産管理
船舶局 営業課	富士通 FMV-D5250 PRIMERGY TX200S3	1,826	料金徴収・精算事務・車輛台数管理	平成20. 4	料金徴収、精算事務、車輛台数管理、調定、回数券管理
	寺岡精工 POSレジスター WEB PRIME 富士通 PRIMERGY TX200S7	4,158	ICカードシステム	平成19. 3	I Cカード発行（回数券・定期券）及び集計作業等

(2) 地域情報化系				
課名	平成29年度当初予算	システム等の名称	事業開始	備 考
広報課	千円 5,345	ホームページ管理システム	平成 9. 11	鹿児島市ホームページの運用
情報システム課	135,982	市役所W A N	平成11. 3	市役所W A Nの整備・活用 市役所W A N 3,621台 (教育委員会・病院・交通・水道・船舶・消防を含む)
	1,928	総合行政ネットワーク	平成14. 3	総合行政ネットワーク（L G W A N）の活用
	3,122	文書管理システム	平成16. 4	文書の收受、起案、決裁、供覧、保存、廃棄等の処理
	6,449	電子申請システム	平成16.11	市民・行政間の各種申請・届出のオンライン化 (34手続)
	85,120	統合型G I S	平成18.12	複数の部局が共用する地図データを一元的に管理 かごしまマップの運用
総務課	6,472	例規検索システム	平成14. 4	条例や規則などを検索
市民課	18,790	地方税電子申告システム	平成22.12	個人住民税（給与支払報告書）、法人市民税、事業所税、固定資産税（償却資産）の申告・申請のオンライン化
契約課	17,959	電子入札システム	平成20. 4	入札に係る一連の情報の電子化
文化振興課	8,600	かごしまデジタルミュージアム	平成14. 4	鹿児島市ゆかりの貴重な歴史・文化資産のデジタル画像データベースを公開し、インターネットにより情報発信
学校教育課	560,439	教育情報ネットワークシステム（K E I ネット）	平成10. 4	学校コンピュータ及びネットワークの整備・維持管理・活用（市立小・中・高等学校）
生涯学習課	22,504	生涯学習情報システム	平成13. 1	生涯学習・男女共同参画情報の提供、市のスポーツ施設や公民館講座の予約案内
警防課	4,921	防災情報システム	平成13. 4	災害発生時の緊急情報、雨量情報や避難所情報などを一元的に管理
議会事務局	312	市議会会議録検索システム	平成15. 4	市議会の会議録を閲覧・検索

9 東京事務所

（昭和23. 8. 31開設）

国会及び中央省庁等との連絡を緊密にし、行財政運営の推進に資するとともに、首都圏におけるシティセールスを実施する。

所在地 東京都千代田区平河町二丁目4番1号（〒102-0093）

日本都市センター12F TEL (03) 3262-6684

FAX (03) 5276-7150

10 各種行政委員会（選管・監査・公平・農業委）

(1) 選挙管理委員会

委員数 4人 事務局職員数 12人

委員の報酬(月額) 委員長 80,000円 委員 63,000円(平成18. 7. 1適用)

平成29年度当初予算額 93,117千円

① 選挙人名簿登録者数

区 分	男	女	計
平成29. 3. 2現在（定時登録）	228,830人	272,685人	501,515人

② 最近の選挙の概要

ア 地方選挙

区分	年月日	市長	市議	県知事（平成28. 7. 10）		県議
	（平成28. 11. 27）	（平成28. 4. 17）	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市分のみ	
当日有権者数	498,019人	481,329人	1,368,480人	492,947人	481,771人	
投票者数	124,513人	203,535人	776,890人	258,272人	197,939人	
投票率	25.00%	42.29%	56.77%	52.39%	41.09%	
当選者最多得票数	101,417票	6,791票	426,471票	162,344票	12,040票	
当選者最少得票数	-	2,687票	-	-	8,119票	
立候補者数	2人	56人	2人		22人	
定数	1人	50人	1人		17人	
任期	（平成32. 12. 22）	（平成32. 4. 28）	（平成32. 7. 27）		（平成31. 4. 29）	

イ 国会議員選挙

区分	年月日	衆議院議員（平成26. 12. 14）小選挙区						参議院議員（平成28. 7. 10）	
		本県1区	鹿児島市1区	本県2区	鹿児島市2区	本県3区	鹿児島市3区	選挙区(県)	鹿児島市
当日有権者数	336,070人	335,231人	277,830人	136,956人	254,599人	18,281人	1,395,089人	502,359人	
投票者数	155,776人	155,055人	130,880人	51,940人	146,573人	8,662人	779,229人	259,040人	
投票率	46.35%	46.25%	47.11%	37.92%	57.57%	47.38%	55.86%	51.56%	
当選者最多得票数	67,376票	66,943票	91,670票	31,663票	79,003票	3,314票	438,499票	131,921票	
当選者最少得票数	-	-	-	-	-	-	-	-	
立候補者数	4人		2人		3人		4人		
定数	1人		1人		1人		1人		
任期	（平成30. 12. 13）		（平成30. 12. 13）		（平成30. 12. 13）		（平成34. 7. 25）		

③ 明るい選挙の推進

有権者・候補者等に対して、きれいな選挙や投票参加の呼びかけを行うほか、小中高校生から選挙に関する標語、ポスター、作文等を募集するなど、明るい選挙推進協議会や話しあい学習グループと連携しながら、明るい選挙の推進を図っている。

また、大学生等の若者に「選挙コンシェルジュ鹿児島」として、若年層に対する啓発企画や投票マナーの啓発などにあたってもらい、若い世代の人たちの選挙への関心を高め、投票率向上を図る。

(2) 監査委員

委員数 4人 { 識見委員 (常勤1人) 事務局職員数 13人
 “ (非常勤1人)
 議会選出委員 (2人)

委員の給料・報酬(月額)

識見委員(常勤・給料) 719,000円(平成18.7.1適用)
 “(非常勤・報酬) 187,000円(“)
 議会選出委員(報酬) 95,000円(“)

平成29年度当初予算額 161,105千円

(3) 公平委員会

委員数 3人 事務局職員数 5人(併任)

平成29年度当初予算額 3,466千円

(4) 農業委員会

委員現員数 37人 事務局職員数 25人(内併任9人)

平成29年度当初予算額 200,574千円

① 委員の構成

委員別	定数	現員数
農業委員	19人	19人
農地利用最適化推進委員	18人	18人
計	37人	37人

② 農地移動状況

(単位：件、ha)

区分	27年度別		28年度別	
	件数	面積	件数	面積
所有権移転(3条及び利用権)	125	36.00	131	21.30
権利移転等を伴わない転用(4条)	138	8.48	80	4.44
権利移転等を伴う転用(5条)	570	36.93	581	35.39
賃借権の解約(18条)	51	8.33	53	8.52
非農地証明	129	10.97	164	14.21